

平成 15 年 9 月 秋 田 市 議 会 定 例 会 一 般 質 問 者 順 序

秋	水	会	鎌	田	修	悦
---	---	---	---	---	---	---

市	民	ク	ラ	ブ	鳥	井	修
---	---	---	---	---	---	---	---

フ	ォ	ー	ラ	ム	2	1	保	坂	直	一
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

社	会	・	市	民	連	合	石	川	ひ	と	み
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

公	明	党	石	塚	秀	博
---	---	---	---	---	---	---

共	産	党	米	山	七	郎
---	---	---	---	---	---	---

秋	水	会	小	松	健
---	---	---	---	---	---

秋	水	会	柏	谷	幸	彦
---	---	---	---	---	---	---

1 財政について

- (1) 三位一体改革に対する市長の感想と評価について
- (2) 今後の起債及び元利償還に対する考え方について
- (3) 高金利の市債の借りかえについて
- (4) 財源確保のための新税の導入や市税の税率引き上げに対する考え方について
- (5) プライマリーバランスの黒字化について
- (6) P F I 方式の積極的な導入について
- (7) 市職員の退職予定者数と退職金支給予定額の推移及び予算編成に対する影響について

2 市立秋田総合病院について

- (1) 今後の経営改善に対する取り組みについて

3 農林業について

- (1) 法人化や特区など新手法の農業経営について
- (2) 本市及び市町合併後の新市における森林の C O 2 吸収量と評価額について
- (3) 森林の重要性を市民にアピールする施策を強化すべきと考えるがどうか
- (4) 公共施設への木材の積極的な利用について

4 環境問題について

- (1) 地球温暖化問題に対する取り組みについて
- (2) 省エネや環境対策としての地中熱や地下水の利用について
- (3) 利雪について
- (4) 新焼却炉について

- ア 新焼却炉の安全性と事故防止対策について
- イ 新焼却炉導入時の各種計画値と実態について
- (5) 不法投棄の最近の傾向と今後の対策について

5 防災対策について

- (1) 狭隘な道路や家屋が密集している地域における防災対策について
- (2) 市庁舎の防災対策及び安全管理について
- (3) 市立小中学校校舎の耐震診断に係る今後の計画について

6 教育行政について

- (1) 行事削減による授業時間上乗せの本市の実態とそれに対する見解について
- (2) 学力調査とその具体的な対策について
- (3) サイエンス教育の本市の今後の取り組み方について

7 秋田港について

- (1) 秋田港に対する本市の役割と認識について
- (2) 秋田港発展のための事業について

1 市町合併について

- (1) 合併に関する市長の基本的な考え、認識について
- (2) 合併による具体的な新秋田市像について
- (3) 合併に関する市長のリーダーシップについて
- (4) 合併に伴う健全な財政の維持について
 - ア 合併後の新秋田市の具体的な財政健全化目標について
 - イ 市民に対する財政に関する積極的な情報提供や情報公開の必要性について
 - ウ 住民ができることと必要な行政サービスの色分けについて

2 本市のスポーツ行政の課題について

- (1) 総合型地域スポーツクラブの設置及びNPO法人化への促進について
- (2) 行政としての優秀な人材の受け皿づくりについて
- (3) 市民主体のスポーツ活動の現状について
- (4) スポーツ指導員養成の必要性及び一貫指導体制の確立について
 - ア 優秀な指導者の育成について
 - イ 一貫した指導体制の確立について
- (5) 高齢者のスポーツ活動への支援について
 - ア ニュースポーツの普及について
 - イ 行政としての高齢者スポーツ活動への支援について
- (6) 障害者のスポーツ活動の広がりについて
 - ア 行政としての障害者のスポーツ活動への支援について
 - イ 専門的な指導員の養成・確保について
 - ウ 施設のバリアフリー化について
- (7) 学校の運動部活動だけで十分に対応できない児童生徒のスポーツニーズへの対応について
- (8) 学校の体育施設の開放について

ア 地域のスポーツニーズにこたえるための学校施設の開放の対応について

イ 総合型地域スポーツクラブ設置・育成に向けた小中学校の施設開放について

ウ 余裕教室のクラブハウスへの転用について

1 市長の政治姿勢について

- (1) 小泉連立政権についての市長の所見について
- (2) 小泉連立政権に市長として特別期待するものは何か
- (3) 進行している道州制に対する市長の見解について
- (4) 市長公約の実施状況について
- (5) 市長任期後半の市政運営の基本的な考え方について

2 財政関連について

- (1) 政府の平成16年度予算編成に関連して今後の本市の財政見通しをどのように認識しているのか
- (2) 本年度計画した市債は予定どおり確保できる見通しか
- (3) 本年度の市税及び地方交付税の収入見通しはどうか
- (4) 第10次秋田市総合計画の推進に当たり、今後財政上の心配はないものか

3 行政改革関連について

- (1) 現在までの行政改革の進捗状況について
- (2) 民間委託の推進の実態について
- (3) 行政改革の効果と財政上の利点について
- (4) 第3次秋田市行政改革大綱の重点計画について

4 氾濫している外来語の取り扱いについて

- (1) 教科書にどの程度外来語が含まれているのか
- (2) 教育現場で外来語指導教育が行われているのか
- (3) 教育関係者として外来語をどうとらえているのか
- (4) 行政発行の諸文書類における外来語使用の見解について

5 教育関係について

- (1) 中高一貫校の学校運営と教育効果について
- (2) 完全学校週5日制の制度施行以来、児童生徒及び保護者等はこの制度の運営をどのように受けとめているのか
- (3) 少年犯罪（特に長崎市で発生した男児誘拐殺人事件）について、どのような指導及び措置をとったものか

6 商工業関係について

- (1) 現在及び今後の景気動向に対する認識について
- (2) 商業関係、中小企業に対しての行政支援について
- (3) 雇用創出の具体的な対策と市内企業の業種別求人動向について
- (4) 企業誘致の取り組みについて

7 大王製紙訴訟問題と進出予定跡地の利活用について

- (1) 大王製紙訴訟問題の最終決着の見通しについて
- (2) 大王製紙株式会社進出断念による進出予定跡地の利活用の見通しについて
- (3) 大王製紙秋田家族の会から提出され採択された請願のその後の市の対応について

8 介護保険関係について

- (1) 施設入所希望者の実態とその対策について
- (2) 介護保険以外の在宅サービスについて
- (3) 介護保険料の県内各市の状況はどのようになっているのか、また、介護保険料に対する被保険者からの要望・意見はどのようなものがあるのか
- (4) 要介護度ごとの認定者数と今後の動向について

9 異常気象の影響について

- (1) 農作物の被害が予想されるが実態はどうか
- (2) 異常気象による商業関係の影響について
- (3) 異常気象により被害をこうむった方への支援対策はどうか
- (4) 他市においては異常気象対策本部を設置して対応しているが、本市はどのように対応するのか

10 環境問題について

- (1) 粗大ごみ有料化による処理量の変化及び一般ごみの収集体制について
- (2) 家電リサイクル法施行後の不法投棄が倍増したと言われているが、実情はどうか、また、その対策についてはどのようなになっているのか
- (3) 東北電力（株）秋田火力発電所、秋田製錬（株）飯島製錬所、（株）同和半導体周辺の工業地帯の環境状況について

11 北部地区の諸問題について

- (1) 大浜上新城線の事業化の見通しについて
- (2) 上飯島駅近隣への公衆トイレの設置計画について

1 市立秋田総合病院への女性専用外来の設置について

- (1) 現在の検討状況と今後の見通しについて

2 労働者の賃金体系について

- (1) パート労働者、派遣社員等の同一労働、同一賃金及び均等待遇について

ア 本市の実態はどうなっているのか

イ I L O 111号条約及び175号条約の批准について厚生労働省に働きかける考えはないのか

- (2) 最低賃金について

- (3) 本市としてリビングウェイジ条例をつくる考えはないか

3 少子化対策について

- (1) 育児休業の取得を促進させる方策について

- (2) 次世代育成支援対策推進法について

ア 市役所に企業内保育所を設置する考えはないか

4 特別支援教育について

- (1) 障害児の学習権を守るための取り組みについて

- (2) 学習障害児（L D 児）及び注意欠陥多動性障害児（A D H D 児）への対応について

ア 本市の現状把握について

イ 障害児（L D 児、A D H D 児）への専門機関との連携を含めた支援について

ウ 障害児（L D 児、A D H D 児）をサポートするための学校での体制づくりについて

- (ア) L D 教育士資格認定講座への教師の派遣について

(イ) LD教育士資格を持っている人を学校に配置する考えはないのか

5 環境行政について

(1) 化学物質総合管理に対応する市職員の専門知識をさらに高め、化学物質総合管理に関する施策の充実を図るべきと考えるがどうか

6 道路行政について

(1) 市道認定基準を見直すことはできないか、また、市道認定の住民要望が長期にわたる場合などは、市が地権者との仲介役を果たすべきではないか

7 児童遊園地の整備について

- (1) 児童遊園地に設置する遊具への基本的な考え方について
- (2) 遊具の新設、撤去、取りかえを行う際の住民に対する説明を十分に行うべきではないか
- (3) 新型遊具を設置する考えはないか

8 八橋地区の問題について

(1) 生活排水路として利用されている旧農業用排水路について、衛生面や安全面から考えた場合、何らかの対策を講ずるべきと思うがどうか

1 市町合併について

- (1) 「新生秋田市」の未来展望をどのように描き、今後のまちづくりに取り組むのか
- (2) 合併に伴い、本市が標榜する「コンパクトシティ」はどのように形成していくのか
- (3) 合併による本市の予算規模は、市債を含めてそれぞれどのくらいになるのか、また、経常収支比率などの財政指標は、合併によりどのような影響を受けると見通しているのか
- (4) 両町がそれぞれの地域の特性に対応して行っている独自の施策は、合併後も継続していくのか
- (5) 法定合併協議会の経過や状況報告、さらには両町の紹介をするために「広報あきた」とは別の「広報」を合併までの期間限定で発行する考えはないか
- (6) 合併後の除排雪計画を策定する上での基本的な考え方について

2 防災対策について

- (1) 本市の小中学校校舎の耐震化の整備状況と今後の取り組みについて
- (2) 本市の避難施設に指定されている公民館及びコミュニティセンターにおける耐震化の整備状況と今後の取り組みについて
- (3) 自主防災組織の結成促進と育成強化に関する取り組みの現状は、どのようになっているのか、また、結成促進に当たっては、年次ごとの目標を立てるべきと考えるがどうか
- (4) 市民防災センターの設置について
- (5) 災害時における通信システムの問題点をどのように認識しているのか、また、市職員及び関係機関との連絡体制はどのようになっているのか

3 少子化対策について

(1) 保育所入所待機児童について

- ア 3歳未満児及び3歳以上児のここ数年の待機の傾向と直近の状況はどうなっているのか
- イ 私立幼稚園の保育事業への参入に関する本市の働きかけはどうなっているのか
- ウ 特定保育事業の導入を考えているのか、もし導入すればどのような効果が見込めるのか

(2) 子育て支援について

- ア 子育て総合センターにおける子育て家庭への支援について
- イ 「次世代育成支援対策推進法」における子育て支援に関する行動計画策定について、本市としてどのような行動計画を考えているのか

4 保健と医療問題について

(1) 女性専門外来の設置について

- ア 全国における女性専門外来の設置及び受診の状況について把握しているのか、把握しているとすればどのように認識しているのか
- イ 市立秋田総合病院における検討状況はどのようになっているのか

(2) 不妊治療の助成制度について

- ア 本市における不妊治療を受けている方々の人数や保険適用外の経費について把握しているのか、把握しているとすればどのように認識しているのか
- イ 次世代育成支援を積極的に推進するためにも、国の施策に対する上乗せや横出しなど市単独で助成を行う考えはないか

5 介護保険について

- (1) 「施設サービスを受ける必要性が高い人」とは、どのような要素を、だれが、どのような基準で評価し、判断するのか

(2) 介護保険施設の入所に係る新しい基準の運用に伴う施設の入所申込み状況及び入所希望者の変化について

(3) 痴呆性高齢者グループホームについて

ア 痴呆性高齢者グループホームは、なぜ在宅サービスに分類されているのか、また、介護保険３施設に比較してどのような特徴があるのか

イ 現在の施設の整備状況及び入所状況並びに今後の整備計画について

1 市長の政治姿勢について

(1) イラクへの自衛隊派兵は、憲法第9条をじゅうりんする戦争への道、秋田と日本の子供たちの未来を奪う徴兵制への道であり、今、日本に求められているのは、米英軍の占領をやめさせ、イラク国民の民族自決権を尊重し、国連中心の復興を世界に働きかけるべきであるが、市長はどのように考えるのか

(2) 「直接請求に係る秋田中央道路（地下自動車専用道）建設見直しの是非を問う住民投票条例を設定する件」の審議で明らかになったことについて

ア 秋田県都市計画課は、「建設の根拠である混雑度について新しい方法では計算していなかった。県公表の平成6年の駅東西鉄道断面の混雑度2.47は正確な数字ではない」と認め、「新しい方法で正確な数値を明らかにする」と言明しており、このことは、今まで県も市も一体となって県民、市民を不正確な数値で欺いてきたのではないかと考えるがどうか

イ 本来行うべき新しい方法で県が混雑度などを計算し直し、正確な数値を出すと言っていることから、それに基づき建設の見直しも含め、再度建設の根拠を検討することを県に申し入れるべきと考えるがどうか

ウ 建設の土台となる財政面では、例えば、都市計画街路事業などでは、起債充当分に対する交付税算入率が80%から30%に激変するなどにより、県民の実質負担が138億円から約2倍の268億円と4年間で130億円増となり、これらの影響で本市も実質負担の増になるものと思われるが、平成11年度時点で市はこのような県民、市民の実質負担がふえることを想定していたのか、また、秋田中央道路建設に三位一体改革はどのような影響を与えるのか

2 「ケアハウス土崎」の建設事業等にかかわる本市の対応について

- (1) 「ケアハウス土崎」が建設される3,572㎡の地域だけに補助金が合計で4億1,366万円も投入、または投入されようとしているが、このような税金の使い方は、公平な行政と思われないがどうか
- (2) 相場助役は、ある場で「ケアハウス土崎」の建設等について出された住民監査請求に対して「『ケアハウス土崎』の建設計画は順調に推移しているが、一部の者が監査請求を出すなどして遅滞の原因になっている。いずれ監査請求は棄却される」などとあいさつしたとされているが、これは市民の直接民主主義の権利行使に対する敵視であり、監査委員に対する干渉行為ではないかと考えるがどうか
- (3) 「ケアハウス土崎」建設に係り「社会福祉法人はまなす会」へ融資実現のために本市は社会福祉・医療事業団へ意見書を提出しているが、その内容に誤りはないのか
- (4) 優良建築物等整備事業の「みなと温泉あったまり一な」の建設で公開空地建設に対して1,334万円の補助金を支出しているが、公開空地は現在どこにあるのか

3 国民健康保険制度について

- (1) 社会保障制度としての国保制度のもとで佐竹市政は、「秋田市国民健康保険一部負担金の徴収猶予および免除取扱要領」などで低所得者を除いていることは、これまで行ってきたやり方を改悪したと思うがどうか
- (2) 社会保障制度としての国保制度で生存権を否定する資格証明書の発行は行うべきではないと思うがどうか、また、少なくとも生活保護基準以下の世帯及び納税相談者には、資格証明書の発行は行うべきではないがどうか

4 介護保険制度について

- (1) 在宅で介護する人は、経済的・肉体的・精神的に大変な状況であり、

介護を受ける人も同様であることから、少なくとも低所得者に対しては、他都市でも行っているように所得基準を決めて利用料を減免すべきと思うがどうか

(2) 中核市の中にも所得基準に応じた介護保険料減免を行っている市があることから、本市でも所得基準に応じた保険料減免制度をつくるべきであると考えるがどうか、また、生活保護基準以下の高齢者から保険料を徴収することは憲法第25条に反すると思うがどうか

(3) 介護保険施設入所の待機者は解消されておらず、平成19年度まで施設整備を行っても2,000人以上の待機者が推定されることから、待機者解消の具体的解決策を示すべきと考えるがどうか

(4) 退院後の受け入れ状況が改善されないまま、平均在院日数を17日または21日に設定し、患者に退院を迫る病院が多くなっている現在、市民の税金で運営されている市立秋田総合病院にこそ保険対応の療養病床を導入し、社会復帰や介護施設などへの入所について援助、指導すべきと考えるがどうか

5 合併問題について

(1) 本市は、河辺町、雄和町の単独存続した場合の財政シミュレーションについて、両町を受け入れる側として専門的に分析、検証を行ったのか

(2) 本市は、財源の将来見通しが厳しいと言っている2つの自治体を抱え合併に伴う特例措置などが終わった将来、本当に大丈夫なのか、また、合併した場合の財政シミュレーションを市民に明らかにして説明すべきと考えるがどうか

(3) 法定合併協議会による議会に付す最終案が確定した段階で、合併の是非について1市2町で住民投票を行い、その上で議会に諮るべきと考えるがどうか

6 若者の安定した雇用をふやし、雇用危機を打開する方策について

- (1) 本市の企業が正規社員として雇った場合、奨励金の交付など特例的な対策をとるべきと考えるがどうか
- (2) 農業、中小企業、伝統産業などの後継ぎ対策としての職業訓練などに対しては、支援策を行うべきではないか
- (3) 介護保険施設、保育所の増設、30人学級の実現で雇用の拡大策を真剣に実施すべきではないか
- (4) 本格的に中小企業の振興に力を入れ、その活性化を図りながら雇用の拡大を中心政策に据え、全庁的に取り組むべきではないか
- (5) サービス残業の実態を労働基準監督署の協力のもと把握し、それをやめさせ、若者の雇用をふやすべきでないか

1 分権改革に伴う新時代に向けての取り組み等について

(1) 市長の政治姿勢としての分権と首長のあり方について

(2) 行政活動上の要諦について

ア 人事政策について

イ 行政評価について

(3) 市民参画（協働）のシステムづくりについて

ア 住民参加に対する自治体の認識について

(ア) 公聴活動について

(イ) 情報提供の現状と課題について

イ 条例の制定と体制整備について

(ア) 条例の目指すところについて

(イ) 市民活動推進のための課設置について

(ウ) 市民・地域・職域・NPO・ボランティア等とのパートナーシップの醸成について

(4) 男女共同参画に関する条例の制定について

2 まちづくりについて

(1) 都市計画（プラン）の変遷と行政対応について

ア 本市の都市行政の推移から見たまちづくりについて

イ これまでの再開発事業について

ウ これまでの再開発事業における国の事業制度の活用について

エ これまでの再開発事業の成果について

オ 100年の大計たる都市計画における市民意見の集約について

(2) 「やさしく、にぎわいのあるまち」づくりについて

ア 生活弱者対策について

イ 空き地・空き店舗対策について

ウ 市民バスについて

(3) 安心・安全のまちづくりについて

ア 危機管理（災害や重大事故・事案）について

(ア) 7月26日の宮城県北部地震を契機とする点検・確認及び改善について

(イ) 避難場所について

(ウ) 啓蒙・啓発活動について

(エ) 消防の活動について

(オ) 携帯電話不感地帯対策について

イ 安全・安心な道・まちについて

(ア) 交通弱者対策について

(イ) 除排雪対策について

(ウ) 明るい安全なまちについて

(4) 都市の内水排除について

3 モラルと法について

(1) 子供の人権について

(2) 放置自転車対策について

4 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進について

(1) 高齢者の社会参加やノウハウを生かすための積極的かつ具体的な取り組みについて

5 行政活動の役割と範囲について

(1) 中小企業の支援における中小企業の実態に関する掌握状況と対応策について

(2) あらゆる分野に共通する行政活動の役割と範囲に関する見解について

1 市長の政治姿勢について

- (1) 市長就任2年を経た所感について
- (2) 「国民生活に関する世論調査」の結果に関する所感について
- (3) 「日ロ沿岸市長会議」の状況及び本格的な環日本海時代の実現に向けての取り組みについて

2 財政について

- (1) 政府の三位一体の改革の本市も含めた地方財政への影響について
- (2) 三位一体の改革後の先を見越しての今後の対応について
- (3) 本市の市債残高の増加傾向に対する認識について
- (4) 平成14年度決算における市税、地方交付税のそれぞれの額について
- (5) 市債償還に関する中期財政計画における平成15、18、19年度の償還見込額、公債費比率及び起債制限比率の見込みについて
- (6) 平成14年度末の市債残高のうち交付税措置されるものを除いた額について
- (7) 新たな予算編成システムの内容とそのねらいと効果及び課題について
- (8) 平成16年度予算編成に際しての考え方について

3 市町合併について

- (1) 市町村建設計画の素案策定のプロセスと市民、有識者の意見を反映させる考えについて
- (2) 市町村建設計画に「新庁舎建設」を入れるべきと考えるがどうか
- (3) 市町村建設計画の骨子と素案策定の進捗状況について

4 中通一丁目地区市街地再開発事業について

- (1) 再開発準備組合の「広場を中心に周辺に医療・福祉施設、公共施設、

- ホテル、商業施設などを配置する」再開発構想に対する印象について
- (2) 「公共的機能」を重視した構想に対して、新庁舎も含めどのような公共施設がふさわしいのか再検討すべきと思うかどうか
 - (3) 今後の準備組合の再開発事業計画の策定に、市も積極的にかかわっていくべきと考えるかどうか

5 農政課題について

- (1) 世界貿易機関（W T O）農業交渉の結果が本市稲作に及ぼす影響について
- (2) 米政策改革大綱の「担い手経営安定対策」への集落営農経営体の育成にどう取り組むのか
- (3) 「地域水田農業ビジョン」の作成方針と骨子について
- (4) 今年の長雨と低温、日照不足が本市農作物の作柄に与える影響について
- (5) 合併後の新市の建設計画策定への農林部の取り組みについて
- (6) 米政策改革大綱及び食糧法の改正は、農業者、農業団体にどのような対応を求めていると認識しているのか